

令和5年度決算に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度決算に係る各会計における主要な施策の成果を説明する書類及び付属資料を別冊のとおり提出します。

令和6年9月6日

甘楽町長 森 平 仁 志

令和5年度 会計別歳入歳出総括表

(単位:千円・%)

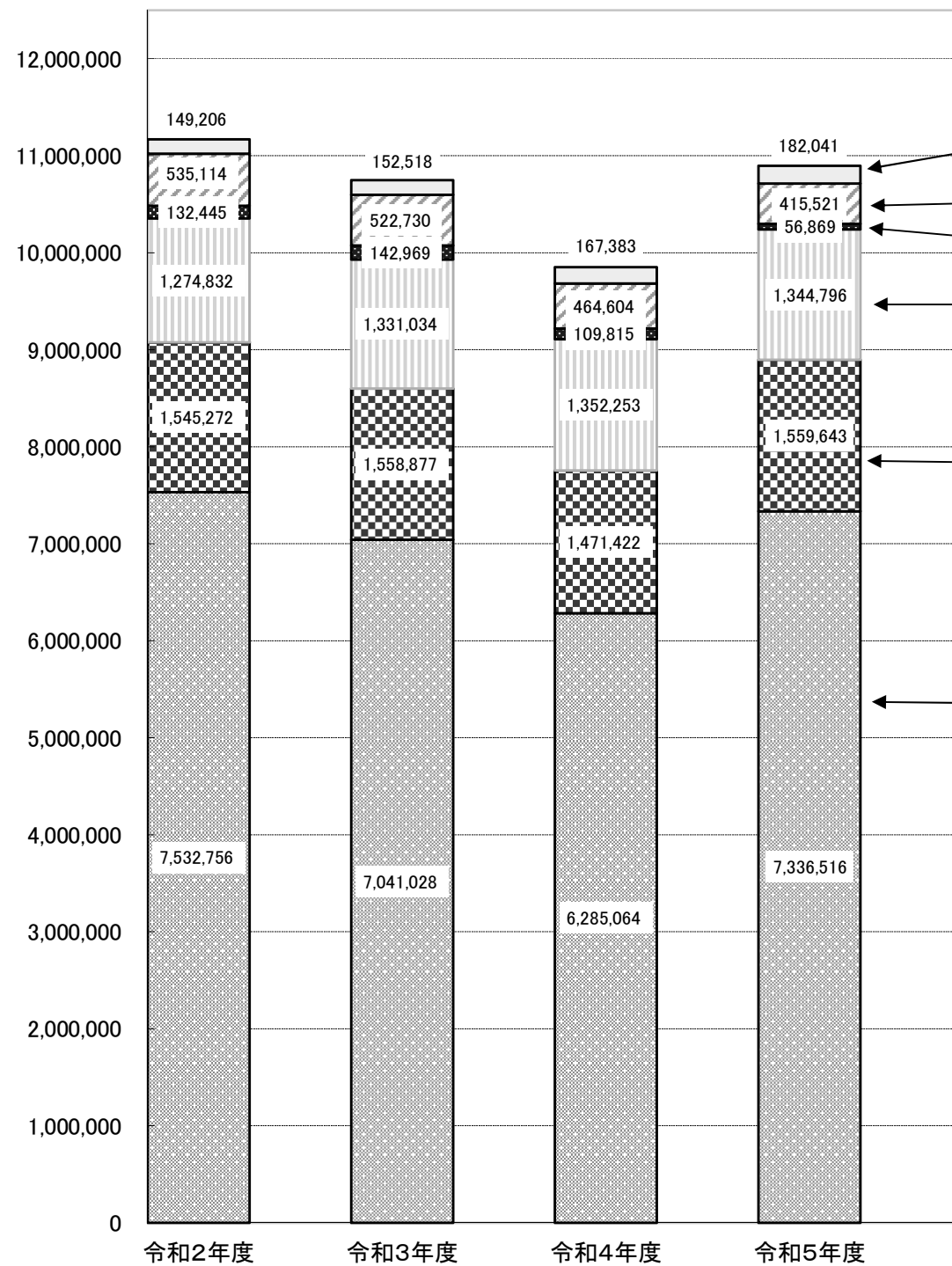
会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	備 考
		金 額	歳入率	金 額	執行率			
一 般 会 計	7,459,323	7,336,516	98.4	6,974,273	93.5	17,680	344,563	繰越事業は道路新設改良事業等
国民健康保険事業特別会計	1,539,390	1,559,643	101.3	1,502,286	97.6		57,357	
介護保険事業特別会計	1,449,467	1,344,796	92.8	1,192,775	82.3		152,021	差引残額の内88,609は翌年度清算金
農業集落排水事業特別会計	61,252	56,869	92.8	56,824	92.8		45	
公共下水道事業特別会計	422,295	415,521	98.4	415,194	98.3		327	
後期高齢者医療特別会計	179,573	182,041	101.4	177,819	99.0		4,222	
合 計	11,111,300	10,895,386	98.1	10,319,171	92.9	17,680	558,535	

会計別歳入歳出決算額の推移

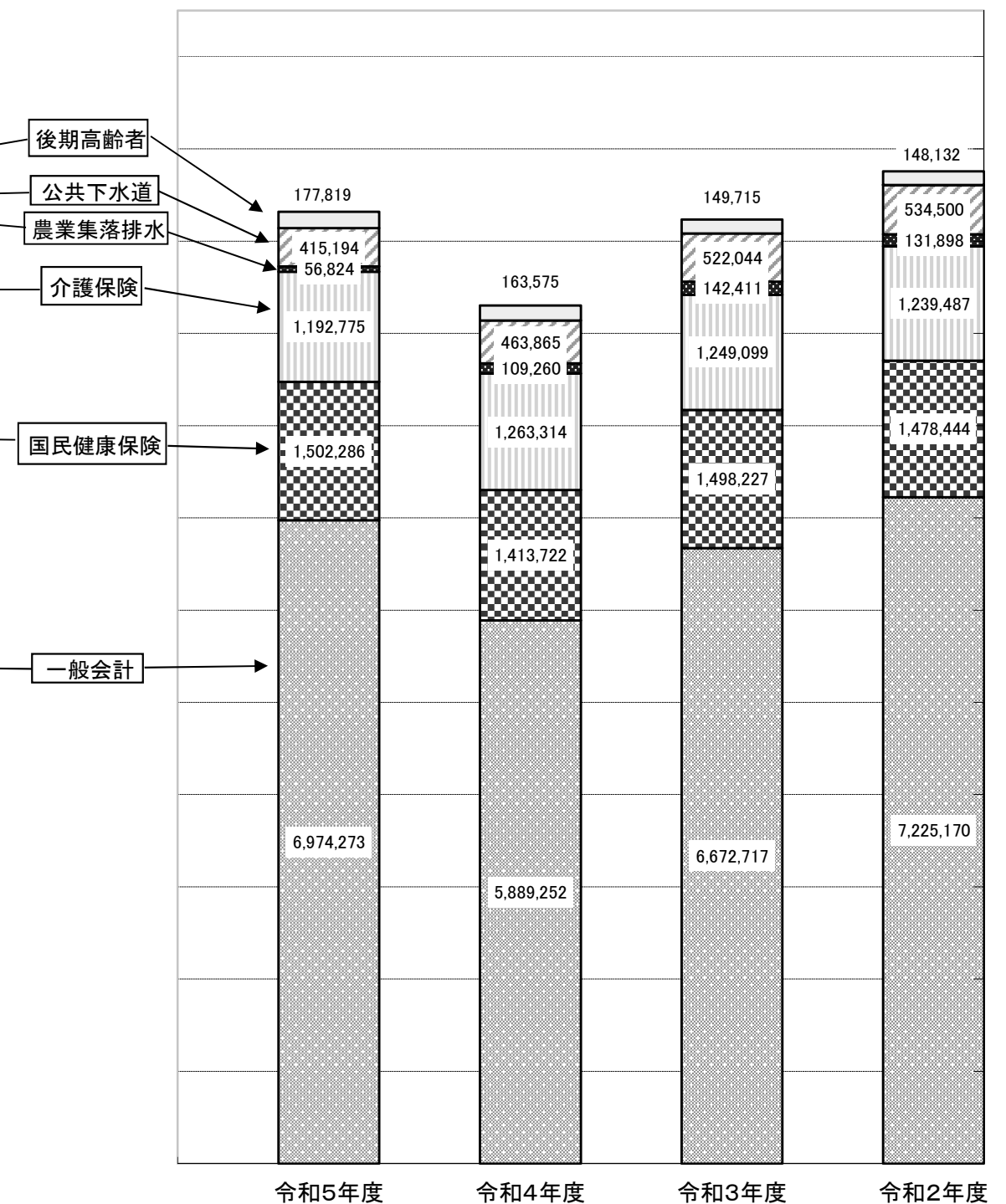
(単位:千円・%)

会 計 別	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数
一 般 会 計	7,532,756	138.8	100	7,041,028	93.5	93	6,285,064	89.3	83	7,336,516	116.7	97
	7,225,170	139.7	100	6,672,717	92.4	92	5,889,252	88.3	82	6,974,273	118.4	97
国民健康保険事業特別会計	1,545,272	97.1	100	1,558,877	100.9	101	1,471,422	94.4	95	1,559,643	106.0	101
	1,478,444	98.7	100	1,498,227	101.3	101	1,413,722	94.4	96	1,502,286	106.3	102
介護保険事業特別会計	1,274,832	102.0	100	1,331,034	104.4	104	1,352,253	101.6	106	1,344,796	99.4	105
	1,239,487	100.1	100	1,249,099	100.8	101	1,263,314	101.1	102	1,192,775	94.4	96
農業集落排水事業特別会計	132,445	93.8	100	142,969	107.9	108	109,815	76.8	83	56,869	51.8	43
	131,898	93.8	100	142,411	108.0	108	109,260	76.7	83	56,824	52.0	43
公共下水道事業特別会計	535,114	105.6	100	522,730	97.7	98	464,604	88.9	87	415,521	89.4	78
	534,500	105.7	100	522,044	97.7	98	463,865	88.9	87	415,194	89.5	78
後期高齢者医療特別会計	149,206	103.9	100	152,518	102.2	100	167,383	109.7	110	182,041	108.8	119
	148,132	104.7	100	149,715	101.1	100	163,575	109.3	109	177,819	108.7	119
合 計	11,169,625	123.3	100	10,749,156	96.2	96	9,850,541	91.6	88	10,895,386	110.6	98
	10,757,631	123.7	100	10,234,213	95.1	95	9,302,988	90.9	86	10,319,171	110.9	96

歳入決算額の推移(単位:千円)



歳出決算額の推移(単位:千円)



令和5年度 各会計予算の推移

1. 一般会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		6,530,000	
補正第1号(5月)	6,000	6,536,000	住民税非課税の子育て世帯等への生活支援給付金、児童1人あたり5万円を計上
補正第2号(6月)	86,500	6,622,500	物価高騰対策低所得世帯支援給付金(1世帯3万円)、物価高騰就学支援金(1人5万円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費を計上
補正第3号(7月)	44,500	6,667,000	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金を計上
補正第4号(9月)	171,200	6,838,200	人事異動に伴う人件費補正のほか、水道料金減免や農業者への物価高騰対策支援事業費、道路新設改良事業を計上
補正第5号(10月)	18,700	6,856,900	甘楽ふるさと館施設整備事業を計上
補正第6号(12月)	268,800	7,125,700	低所得世帯支援給付金、子育て世帯生活支援給付金事業を計上
補正第7号(3月)	▲ 178,700	6,947,000	中道第二工業団地土地購入費、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減額を計上
補正第8号(3月) 専決	105,000	7,052,000	交付金等の増額分を財政調整基金に積立て

2. 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,536,200	
補正第1号(12月)	▲ 2,250	1,533,950	保険給付費等交付金償還金を減額計上
補正第2号(3月)	3,112	1,537,062	高額療養費を増額計上
補正第3号(専決)	2,328	1,539,390	高額療養費を増額計上

3. 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,346,300	
補正第1号(6月)	6,500	1,352,800	社会福祉協議会からの出向職員に対する負担金を計上
補正第2号(9月)	68,300	1,421,100	令和4年度事業確定による、国・県・支払基金への返還金を計上
補正第3号(10月)	220	1,421,320	第1号被保険者保険料還付金を計上
補正第4号(12月)	3,150	1,424,470	システム改修費、ミニデイサービス運営委託料を計上
補正第5号(3月)	24,997	1,449,467	予備費を増額計上

4. 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		63,000	
補正第1号(12月)	252	63,252	人件費を補正
補正第2号(3月)	▲ 2,000	61,252	処理施設に係る光熱水費を減額

5. 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		418,900	
補正第1号(9月)	5,209	424,109	管路布設工事費を計上
補正第2号(12月)	11,155	435,264	管路布設工事費を計上
補正第3号(3月)	▲ 12,969	422,295	令和4年度分消費税確定による減額

6. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算額	歳出の主な補正内容
当初予算		174,300	
補正第1号(3月)	5,273	179,573	後期高齢者医療広域連合納付金を増額計上

I 一 般 会 計

1 一般会計決算の概要

(1) 予算の状況

令和5年度予算については、政府が新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを季節性インフルエンザと同等の5類に移行する日を令和5年5月8日と決定する中での予算編成となりました。感染症対策を行いながら、町政の基本である町民の皆様が安全で安心して生活できることに重点を置いた予算、第6次総合計画に盛り込まれた施策を実施していく予算といたしました。

主な事業としては、新型コロナウイルス感染症対策、病児・病後児保育等の新たな子育て支援対策、オーガニックビレッジ推進事業、天王下平線・白倉アクセス道・久保田線等の道路改良事業、総合公園周辺整備、大手門周辺整備、5年振りのチェルタルド市への中学生研修団の派遣を中心とした姉妹都市交流40周年記念事業、福島小学校屋上防水改修事業など、町民の安全安心や利便性向上につながる施策を中心に予算を編成いたしました。その結果、当初予算額は前年比0.9%増の総額 65 億3,000万円の大型予算となりました。

その後、物価高騰対策として、低所得世帯や子育て世帯への支援金支給事業や、町道久保田線道路改良事業の増額補正等により、最終予算額は70億5,200万円となりました。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症に対応する予算については、当初予算でワクチン接種に係る経費を計上しておりましたが、その後の補正で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、低所得世帯支援給付金、物価高騰就学支援金、甘楽町飼料等高騰対策支援補助金を計上しました。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、低所得世帯支援給付金(追加分)、子育て世帯生活支援特別給付金事業(追加分)等を計上しました。(詳細は20ページ参照)

(3) 決算の状況

令和5年度決算額は、歳入総額73億3,651万6千円、歳出総額69億7,427万3千円となり、前年度と比較すると歳入で10億5,145万2千円(16.7%)、歳出で10億8,502万1千円(18.4%)増額し、歳入歳出差引額は3億6,224万3千円、令和6年度への繰越財源1,768万円を差引いた実質収支は3億4,456万3千円でした。

実質収支には令和4年度実質収支3億2,433万1千円が含まれていますので、これを減じた単年度収支は、2,023万2千円の黒字となります。なお、財政調整基金に1億852万6千円を積立していますので、これを含めると実質単年度収支は1億2,875万8千円となりました。

歳入の状況につきましては「別表1(P5)」、町税の収入状況については「別表2(P5)」に掲載しておりますが、主なものを前年度と比較すると次のとおりです。

町税は、昨年を5千万円ほど上回る前年比3.3%増の15億5,921万5千円で、過去最高の税収となりました。税別では個人所得割、法人税割、家屋、償却資産がそれぞれ増加しており、特に法人税割は企業の修正申告の影響もあり前年比69.8%増となりました。なお、徴収率は0.3%減少して97.1%でした。

株式等譲渡所得割交付金は、前年比96.4%増の1,044万円となりました。

地方消費税交付金は、前年比1.0%減の3億495百万1千円で、そのうち1億7,645万8千円が社会保障財源分です。

地方特例交付金は、新型コロナ対策地方税減収補てん分が増加したため、前年比34.8%増の2,420万3千円となりました。

地方交付税は、高齢者保健福祉費や社会福祉費の増加により基準財政需要額が増加しましたが、町税や交付金の増額により基準財政収入額も増加したため、前年比1.0%減の18億9,243万8千円となりました。

国庫支出金は、4年度からの繰越事業となった甘楽スマート IC 整備事業や社会資本整備総合交付金の増額により、1億9,400万5千円の増加となりました。

財産収入については、中道第2工業団地の売却収入により前年比2,738.1%増の5億9,636万4千円となりました。

寄附金はふるさと納税、企業版ふるさと納税とも増加し、前年比32.3%増の6,458万3千円となりました。

繰入金については、学校建築基金繰入金やふるさとづくり基金繰入金等の増額により、3,068万6千円の増額となりました。

諸収入は令和4年度に実施したプレミアム付商品券の販売代金が皆減となったため、前年比31.8%減の1億4,604万1千円となりました。

町債は、令和4年度から繰越となった甘楽スマート IC 整備事業に係る借入分が増額となり、前年比148.2%増の2億5,010万円となりました。

歳入全体に占める**依存財源の割合、自主財源の割合**は、それぞれ58.3%、41.7%で、前年と比較して自主財源の割合が3.3%増加しました。なお、使途が特定されずどのような経費にも使用することのできる**経常一般財源(※注)**は、町税の増加により、前年比1.5%増の38億956万3千円でした。

(※注) 経常一般財源は、町税、地方特例交付金、普通地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計額をいう。

別表1

歳 入 の 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	決算額 構成比 (%)	収納率 (%)	前年度決算額に対し		1世帯 当たり (円)	町民1人 当 たり (円)
							増減額	増減率 (%)		
1. 町 税	1,495,335	1,605,053	1,559,215	63,880	21.3	97.1	50,340	3.3	316,207	127,324
2. 地 方 譲 与 税	76,828	76,828	76,828		1.0	100.0	611	0.8	15,581	6,274
3. 利 子 割 交 付 金	440	440	440		0.0	100.0	△ 104	△ 19.1	89	36
4. 配当割交付金	8,255	8,255	8,255		0.1	100.0	1,242	17.7	1,674	674
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,440	10,440	10,440		0.1	100.0	5,124	96.4	2,117	853
6. 法人事業税交付金	26,130	26,130	26,130		0.4	100.0	5,782	28.4	5,299	2,134
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	304,951	304,951	304,951		4.2	100.0	△ 3,050	△ 1.0	61,844	24,902
8. ゴルフ場利用税交付金	42,038	42,039	42,039	1	0.6	100.0	△ 1,005	△ 2.3	8,525	3,433
9. 環境性能割交付金	10,578	10,578	10,578		0.1	100.0	2,348	28.5	2,145	864
10. 地方特例交付金	24,203	24,203	24,203		0.3	100.0	6,251	34.8	4,908	1,976
11. 地 方 交 付 税	1,892,438	1,892,438	1,892,438		25.8	100.0	△ 18,761	△ 1.0	383,784	154,535
12. 交通安全対策特別交付金	1,081	1,085	1,085	4	0.0	100.0	△ 37	△ 3.3	220	89
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	653	943	943	290	0.0	100.0	△ 292	△ 23.6	191	77
14. 使用料及び手数料	124,417	117,964	117,964	△ 6,453	1.6	100.0	△ 4,028	△ 3.3	23,923	9,633
15. 国 庫 支 出 金	1,253,767	1,154,288	1,154,288	△ 99,479	15.7	100.0	194,005	20.2	234,088	94,258
16. 県 支 出 金	481,992	476,791	476,791	△ 5,201	6.5	100.0	61,097	14.7	96,693	38,934
17. 財 産 収 入	618,492	618,144	618,144	△ 348	8.4	100.0	596,364	2,738.1	125,359	50,477
18. 寄 附 金	64,514	64,583	64,583	69	0.9	100.0	15,769	32.3	13,097	5,274
19. 繰 入 金	154,687	154,685	154,685	△ 2	2.1	100.0	30,686	24.7	31,370	12,631
20. 繰 越 金	395,811	395,812	395,812	1	5.4	100.0	27,501	7.5	80,270	32,322
21. 諸 収 入	140,410	146,140	146,041	5,631	2.0	99.9	△ 68,154	△ 31.8	29,617	11,926
22. 町 債	331,300	250,100	250,100	△ 81,200	3.4	100.0	149,327	148.2	50,720	20,423
23. 自動車取得税交付金	563	563	563		0.0	100.0	436	343.3	114	46
歳 入 合 計	7,459,323	7,382,453	7,336,516	△ 122,807	100.0	99.4	1,051,452	16.7	1,487,835	599,095

別表2

町 税 の 徴 収 実 績

(単位:千円)

種 目 別	現年滞納別	調 定 額	収入済額	前年度収入済額 との比較	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	前年度徴収 率(%)	町民1人 当 たり (円)
町 民 税	現年課税分	652,954	650,465	35,558		2,489	99.6	99.6	53,117
	滞納繰越分	5,588	968	△ 1,833	115	4,505	17.3	48.0	79
	計	658,542	651,433	33,725	115	6,994	98.9	99.1	53,196
固 定 資 産 税	現年課税分	790,337	781,769	14,119	6	8,562	98.9	99.1	63,839
	滞納繰越分	34,745	5,053	△ 497	167	29,525	14.5	16.7	413
	計	825,082	786,822	13,622	173	38,087	95.4	95.7	64,251
軽 自 動 車 税	現年課税分	54,688	54,503	603		185	99.7	99.4	4,451
	滞納繰越分	646	362	34		284	56.0	50.5	30
	計	55,334	54,865	637		469	99.2	98.8	4,480
町 た ば こ 税	現年課税分	66,095	66,095	2,356			100.0	100.0	5,397
鉦 産 税	現年課税分								
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分								
	滞納繰越分								
合 計		1,605,053	1,559,215	50,340	288	45,550	97.1	97.4	127,324

歳出の目的別の状況、性質別経費の状況は「別表3、別表4の1(P7)」のとおりですが、前年度歳出との主な増減理由は、次のとおりです。

議会費は、令和5年4月の改選で議員定数に対して2名の定員割れとなったため、584万6千円、8.0%の減少となりました。

総務費は、財政調整基金をはじめとする基金積立金、チェルタルド市交流事業、物価高騰重点支援事業(燃料費等補助)、中道第2工業団地の土地購入費の大幅な増額により、7億7,392万4千円、85.2%の増加となりました。

民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業が皆減となりましたが、低所得世帯支援給付金事業、福祉医療事業、障害者自立支援事業、多世代サポートセンター空調改修事業が増加しました。また、町内こども園・保育園への施設型給付事業が増加し、病児・病後児保育事業も開始され、1億3,042万円、7.3%の増加となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増加と、物価高騰対策として水道料金基本料及びメータ使用料の減免措置を実施したため、1,724万9千円、3.57%の増加となりました。

労働費は、富岡職業安定協会負担金を支出しました。

農林水産業費は、物価高騰対策支援補助金、環境保全型農業推進事業の増加により、1,148万1千円、2.9%の増加となりました。

商工費は、観光イベント事業の増額がありましたが、新型コロナウイルス感染症対策として実施したプレミアム付商品券事業や原油価格・物価高騰緊急事業者支援事業の皆減により、2億2,997万5千円、66.0%の大幅な減少となりました。

土木費は、令和4年度から繰越した甘楽PAスマートIC整備事業や公園整備事業により、3億6,626万3千円、63.3%の増加となりました。

消防費は、防災基盤整備事業(耐震性貯水槽設置)が皆減となりましたが、常備消防費負担金の増加により、170万3千円、0.6%の増加となりました。

教育費は、福島小学校屋上防水改修工事、新屋小学校プール解体工事の増加により、2,256万7千円、3.8%の増加となりました。

災害復旧費は、支出がありませんでした。

公債費は、町債借入残高の減少により、237万円、0.5%の減少となりました。

性質別の状況では、**義務的経費(人件費・扶助費・公債費)**は、常勤職員3名の減少による人件費の減少や公債費の減少がありましたが、低所得世帯支援給付金、物価高騰就学支援金、認定こども園・保育園施設型給付金等の増額により扶助費が2億42万8千円増加したため、全体では1億4,533万4千円、6.1%の増加となりました。なお、歳出全体に占める割合は36.5%(前年度40.8%)に減少しました。

投資的経費は、甘楽PAスマートIC整備事業や町道天王・下平線、久保田線等の道路改良事業、多世代サポートセンター空調改修事業、甘楽ふるさと館改修事業、福島小学校屋上防水改修事業、中道第2工業団地土地購入費等の増加により、9億9,528万7千円、142.7%の増加となり、歳出全体に占める割合は24.3%(前年度11.8%)となりました。

その他の経費は、財政調整基金積立金等の積立金、物価高騰対策として燃料費補助や水道料金の減免、農業用飼料・肥料の支援金補助等の増加がありましたが、プレミアム付商品券事業や原油価格・物価高騰緊急事業者支援事業の減少により、前年比5,560万円、2.0%の減少となりました。歳出全体に占める割合は39.2%(前年度47.4%)となり、8.2ポイント減少しました。

以上が令和5年度決算の概要です。令和4年度からの繰越事業である甘楽PAスマートIC整備事業と中道第2工業団地造成事業により、歳入・歳出決算額は大きく増加しました。また、歳入で町税が増加、歳出で人件費、公債費が減少したため、経常収支比率は86.3%となり、前年度比1.7ポイント向上いたしました。

【参考資料】

◎地方債残高の推移(グラフ) …… P15

◎債務負担行為の状況、基金の状況 …… P16

◎財政指標の推移 …… P17

◎主な財政指標の推移(グラフ) …… P18

別表3

歳 出 の 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比(%)	支 出 率 (%)	前年度決算額に対し		決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)
					増 減 額	増 減 率(%)			
1. 議 会 費	67,942	67,200	1.0	98.9	△ 5,846	△ 8.0		13,628	5,488
2. 総 務 費	1,731,987	1,682,701	24.1	97.2	773,924	85.2	9,196	341,249	137,408
3. 民 生 費	1,982,320	1,914,926	27.5	96.6	130,420	7.3		388,344	156,372
4. 衛 生 費	547,384	512,421	7.3	93.6	17,249	3.5		103,918	41,844
5. 労 働 費	17	15	0.0	88.2	1	7.1		3	1
6. 農林水産業費	435,676	410,591	5.9	94.2	11,481	2.9	28,969	83,267	33,529
7. 商 工 費	132,893	118,497	1.7	89.2	△ 229,975	△ 66.0		24,031	9,676
8. 土 木 費	1,187,451	945,308	13.6	79.6	366,263	63.3	356,965	191,707	77,193
9. 消 防 費	281,287	272,878	3.9	97.0	1,703	0.6		55,339	22,283
10. 教 育 費	642,134	609,585	8.7	94.9	22,567	3.8		123,623	49,778
11. 災害復旧費	13				△ 396	△ 100.0			
12. 公 債 費	440,465	440,151	6.3	99.9	△ 2,370	△ 0.5		89,262	35,942
13. 予 備 費	9,754								
合 計	7,459,323	6,974,273	100.0	93.5	1,085,021	18.4	395,130	1,414,373	569,514

別表4の1

歳 出 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

項 目	決 算 額	構 成 比 (%)	前年度決算額	比 較 増 減	増 減 率(%)	決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)	備 考
1. 消 費 的 経 費	3,888,034	55.7	3,896,864	△ 8,830	△ 0.2		788,488	317,494	
(1)人 件 費	890,581	12.8	943,306	△ 52,725	△ 5.6		180,609	72,724	
(2)物 件 費	1,005,806	14.4	1,195,700	△ 189,894	△ 15.9		203,976	82,133	
(3)維持補修費	26,941	0.4	23,373	3,568	15.3		5,464	2,200	
(4)補 助 費 等	750,187	10.8	720,394	29,793	4.1		152,137	61,260	
(5)扶 助 費	1,214,519	17.4	1,014,091	200,428	19.8		246,303	99,177	
2. 投 資 的 経 費	1,692,879	24.3	697,592	995,287	142.7	395,130	343,314	138,239	
(1)普通建設事業費	1,692,879	24.3	697,196	995,683	142.8	395,130	343,314	138,239	
ア. 補助事業費	581,968	8.3	310,285	271,683	87.6	334,847	118,022	47,523	
イ. 単独事業費	1,102,812	15.8	386,911	715,901	185.0	60,283	223,649	90,055	
ウ. 県営事業負担金	8,099	0.1		8,099	皆増		1,642	661	
(2)災害復旧事業費			396	△ 396	皆減				
ア. 補助事業費									
イ. 単独事業費			396	△ 396	皆減				
3. 公 債 費	440,152	6.3	442,521	△ 2,369	△ 0.5		89,262	35,943	
4. 積 立 金	211,883	3.0	104,007	107,876	103.7		42,970	17,302	
5. 投資及び出資金・貸付金	2,573	0.0	51	2,522	4945.1		522	210	
6. 繰 出 金	738,752	10.6	748,217	△ 9,465	△ 1.3		149,818	60,326	
合 計	6,974,273	100.0	5,889,252	1,085,021	18.4	395,130	1,414,373	569,514	

別表5

町 債 の 状 況

○一般会計 (単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 借換額	令 和 5 年 度 元 利 償 還 額			5 年 度 末 差 引 現 在 高
				元 金	利 子	計	
1. 普 通 債	4,822,796	250,100		405,662	17,042	422,704	4,667,234
(1)総 務 債	2,491,382	24,800		242,697	3,841	246,538	2,273,485
(2)民 生 債							
(3)衛 生 債	6,371			1,788	150	1,938	4,583
(4)農 林 水 産 業 債	27,260			5,460	192	5,652	21,800
(5)公 有 林 債							
(6)土 木 債	185,349	225,300		1,876	1,096	2,972	408,773
(7)公 営 住 宅 債							
(8)消 防 債	480,642			35,285	1,393	36,678	445,357
(9)教 育 債	1,631,792			118,556	10,370	128,926	1,513,236
2. 災 害 復 旧 債	59,700			7,452	23	7,475	52,248
(1)補 助 災 害	59,700			7,452	23	7,475	52,248
(2)単 独 災 害							
3.地 域 整 備 債							
4. 地 域 活 性 化 債							
5. 公共施設等適正管理推進事業債	143,250			9,550	423	9,973	133,700
合 計	5,025,746	250,100		422,664	17,488	440,152	4,853,182

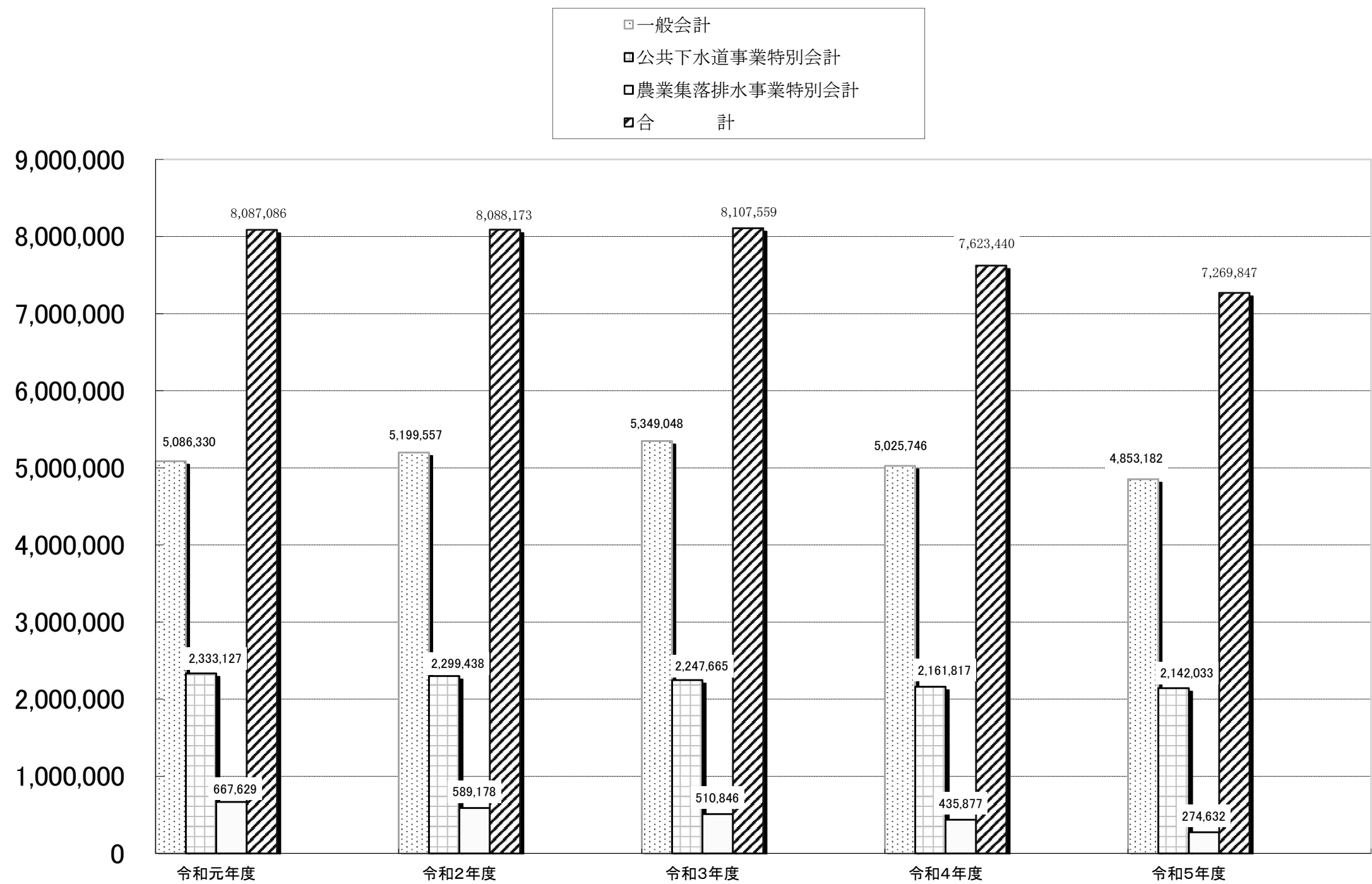
○特別会計

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 借換額	令 和 5 年 度 元 利 償 還 額			5 年 度 末 差 引 現 在 高
				元 金	利 子	計	
1. 農業集落排水事業債	308,663			34,031	5,739	39,770	274,632
2. 公 共 下 水 道 債	2,215,186	42,700		192,064	29,621	221,685	2,065,822
3. 流 域 下 水 道 債	73,846	8,100		5,735	1,038	6,773	76,211
合 計	2,597,695	50,800		231,830	36,398	268,228	2,416,665

令和5年度一般会計で借入れた町債は、総務債と土木債で、前年度比148. 2%増の2億5, 010万円でした。増額の要因は、甘楽PAスマートIC整備事業に係る公共事業等債(1億3, 160万円)が4年度から5年度へ繰越されたためです。

町債の借入れについては、後年度における財政運営の健全化に留意し、交付税措置等を考慮したうえで対象事業を選定しております。5年度は借入総額が、元金償還額を1億7, 256万4千円下回ったことから、累積借入金残高は前年度末に比べて3. 4%減の48億5, 318万2千円となりました。

地 方 債 残 高 の 推 移 (単位:千円)



債務負担行為の状況

(単位:千円)

債務負担行為種別	決算年度末債務負担行為				前年度末債務負担行為			備考
	債務負担限度額	負担年度	支出済額	翌年度以降の支出予定額	債務負担限度額	負担年度	翌年度以降の支出予定額	
1. 土地の購入に係るもの			0	0			0	
2. その他の物件の購入に係るもの			79,798	135,455			190,976	
(1)LED防犯灯リース料	○23,780	平29～令8	16,786	6,994	○23,780	平29～令8	9,392	
(2)甘楽町総合福祉センター管理運営(指定管理)	○83,556	令5～令8	20,889	62,667	○83,556	令5～令8	83,556	
(3)甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)	○54,860	令5～令8	15,073	39,787	○54,860	令5～令8	54,860	
(4)甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)	○19,876	令5～令8	4,969	14,907	○19,876	令5～令8	19,876	
(5)甘楽ふるさと農園管理運営(指定管理)	○2,800	令5～令8	700	2,100	○2,800	令5～令8	2,800	
(6)信州屋管理運営(指定管理)	○12,000	令5～令8	3,000	9,000	○12,000	令5～令8	12,000	
(7)甘楽町固定資産税土地評価業務委託	○19,954	令4～令5	18,381		○19,954	令4～令5	8,492	
計(物件の購入等)	○216,826		79,798	135,455	○216,826		190,976	
1. 債務保証又は損失保証に係るもの								
(1)甘楽郡土地開発公社甘楽町支所の借入金及び利子に対する債務保証	880,000千円に 約定利息を加えた額	令5～			920,000千円に 約定利息を加えた額	令4～		履行すべき額が確定していないもの
計(債務保証又は損失保証)								
1. その他のもの								
(1)利子補給に係るもの								
(2)その他に係るもの								
計(その他)								
合 計			79,798	135,455			190,976	

(注1)金額の○印が付いているものは、債務負担額が確定しているものを示します。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	4年度末現在高	5年度				5年度末残高
		取り崩し額	積立額	貸付額	返済額	
財政調整基金	1,894,453		108,526			2,002,979
学校建築基金	330,989	20,000	8			310,997
減債基金	56,840		17,168			74,008
地域福祉基金	74,765	15,000				59,765
長岡今朝吉福祉基金	91,201	8,500				82,701
甘楽町都市農村交流基金	83,866	55,357	10,001			38,510
甘楽町土地開発基金	216,505		3	153,000		63,508
森林環境譲与税基金	0	5,828	5,828			0
柴田教育基金	7,957		1,000			8,957
アスカ教育基金	18,001		1,000			19,001
甘楽町ふるさとづくり基金	90,905	50,000	53,116			94,021
甘楽町公共施設等整備基金	215,132		15,236			230,368
甘楽町収入印紙等購買基金条例	1,000					1,000
合 計	3,081,614	154,685	211,886	153,000	0	2,985,815

※土地開発基金は甘楽郡土地開発公社に153,000千円貸付けており、5年度末の実質的な残高は216,508千円です。

財 政 指 標 の 推 移

(単位:千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政収入額	(A)	1,467,494	1,529,031	1,504,722	1,561,433	1,614,303
基準財政需要額	(B)	3,021,540	3,207,718	3,408,670	3,319,622	3,359,702
財政力指数(単年度)	(A)／(B)	0.486	0.477	0.441	0.470	0.480
標準財政規模	(C)	3,563,929	3,761,022	4,004,299	3,770,897	3,790,630
標準税収入額		1,849,512	1,913,270	1,879,887	1,956,435	2,020,400
経常一般財源	(D)	3,607,592	3,761,935	4,084,084	3,813,325	3,837,605
経常経費充当一般財源	(E)	3,071,037	3,215,282	3,308,655	3,354,969	3,312,907
経常一般財源比率	(D)／(C)	101.2	100.0	102.0	101.1	101.2
経常収支比率	(E)／(D)	85.1	85.5	81.0	88.0	86.3
実質収支比率		5.0	6.4	7.8	8.6	9.1
実質公債費比率		6.5	7.1	7.6	8.0	8.3

健全化判断比率の状況(令和5年度)

(単位:%)

団体コード	県名	町村名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
103845	群馬県	甘楽町	—	—	8.3	11.2

(単位:%)

標準財政規模(千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
3,790,630	248,331	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

○実質公債費比率は、3年度7.84756、4年度8.71888、5年度8.34510の平均です。(小数第二位を切捨て)

- ◆基準財政収入額:普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ◆基準財政需要額:普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ◆財政力指数:地方公共団体の財政力を判断するための指標で、過去3カ年の平均値をいう。財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ◆標準財政規模:地方公共団体が通常水準の行政を行ううえで必要な一般財源の額とされている。
- ◆経常一般財源比率:毎年連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入を経常一般財源といい、その標準財政規模に対する割合を指す。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いとされている。
- ◆経常収支比率:財政構造の弾力性を判断するための比率として使われ、適正水準は70～80%とされている。
- ◆実質収支比率:標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
- ◆実質公債費比率:地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、過去3カ年間の平均をいう。

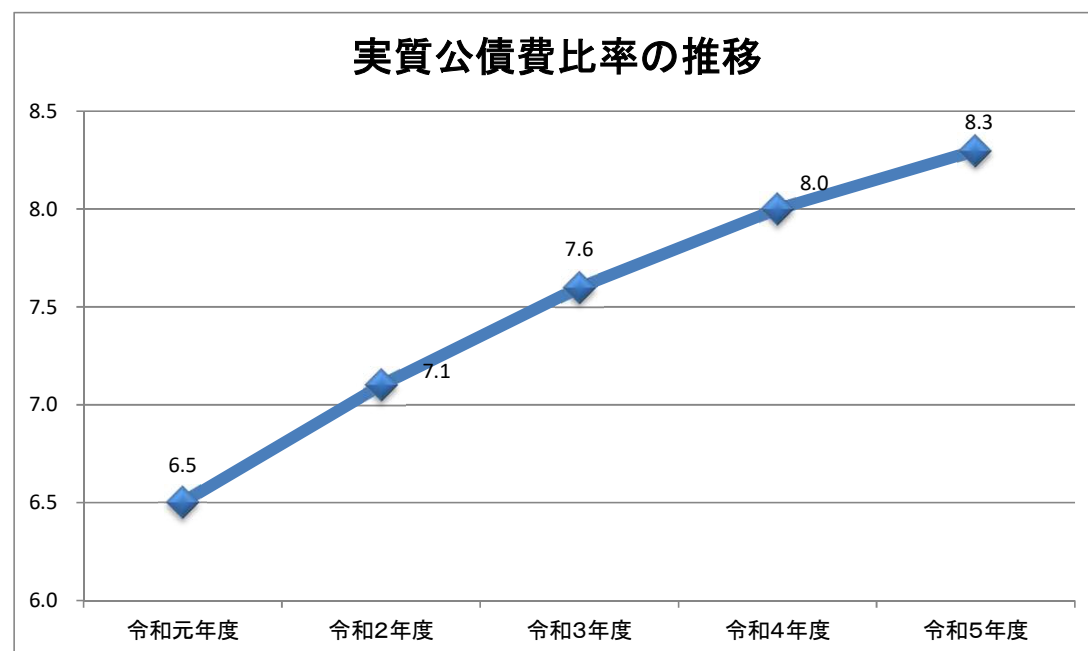
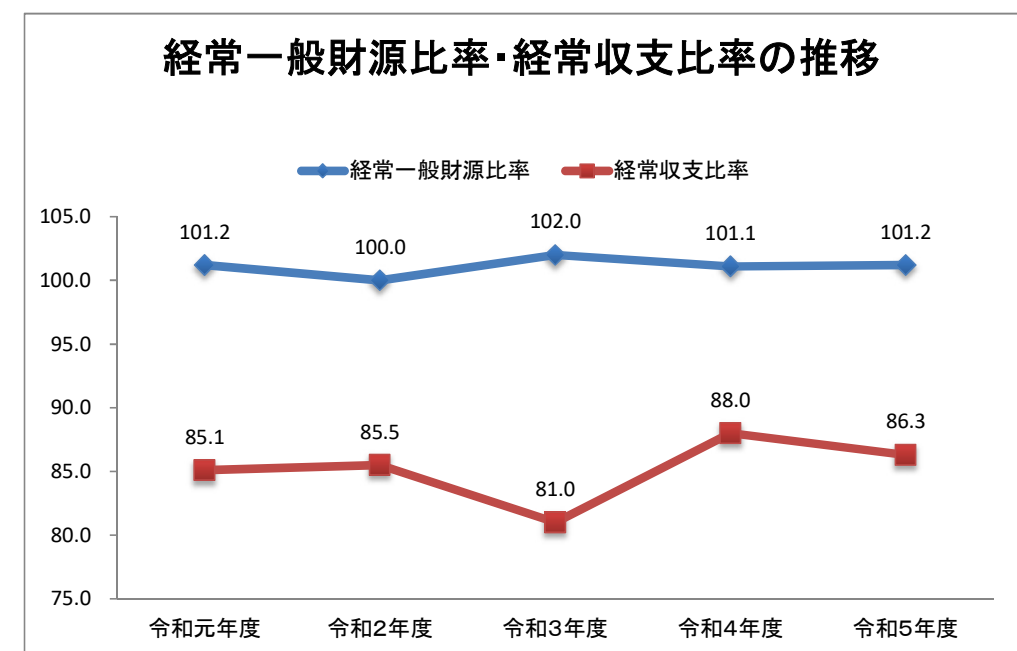
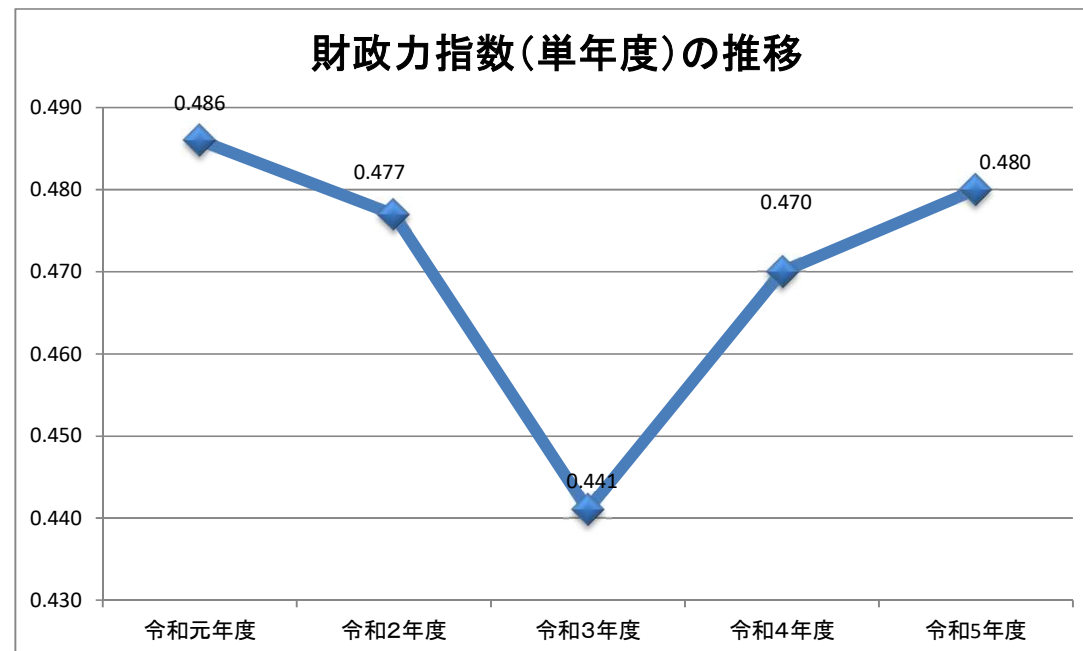
健全化判断比率の状況

- 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、20年4月より一部施行されたことにともない4つの指標の報告・公表が義務付けられた。以下は4つの指標の定義である。
- ◆実質公債費比率:普通会計に公営企業会計や一部事務組合等の公債負担を含め、連結ベースによる元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である。過去3カ年の平均値をいう。
 - ◆実質赤字比率:「一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額」を標準財政規模で割ったものである。20%で財政再生基準に該当する。
 - ◆連結実質赤字比率:連結実質赤字額(イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額)を標準財政規模で割ったものである。

イ、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ロ、公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。ハ、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額。ニ、公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。
 - ◆将来負担比率:将来負担額(イからチまでの合計額)－(* 充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)を分子に、標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)を分母とし、割ったものである。

イ、一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高。ロ、債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)。ハ、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額。ニ、当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。ホ、退職手当給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。ヘ、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。ト、連結実質赤字額。チ、組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。

* 充当可能基金額:イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金。



(指標の分析)

○単年度の財政力指数は、令和4年度に比べて0.01ポイント増加しました。基準財政需要額は増額しましたが、町民税所得割、固定資産税(家屋・償却資産)、地方消費税交付金の増額により基準財政収入額も増加したため財政力指数が向上しました。

※財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

○経常一般財源比率は、普通交付税が減少しましたが、税収の増加により令和4年度とほぼ同じ水準となりました。

○経常収支比率は、前年度に比べて1.7ポイント減少しました。減少した主な要因は、経常経費である人件費と扶助費の減少と、主要な経常一般財源である町税と地方特例交付金等が増額したことです。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源

○実質公債費比率は、公営企業債償還の財源に充当される繰出金、一部事務組合の地方債に充当される負担金、債務負担行為(物品の購入等に係るもの)による返金などが、公債費と同じように借金とみなされ計算される比率です。令和5年度の数値(令和3～5年度の平均)は前年度に比べて0.3ポイント増加しましたが、単年度(5年度)の数値は元利償還金の減少、標準財政規模の増加により減少に転じています。